

NTT コミュニケーションズ 奴隷労働および人身取引に関する声明（2016 年度）

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、英国で施行された 2015 年英国現代奴隷法（現代奴隷法）第 54 条に基づき、本声明を公表します。本声明は、自社およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引が発生しないことを確保するために 2016 年度に当社が行った取組みを開示することを目的としています。

1. 当社の事業とサプライチェーンについて

- ・当社は、日本電信電話株式会社（NTT）の 100%子会社であり、クラウドやネットワーク、セキュリティなどの幅広いグローバル ICT ソリューションサービスを自社およびグループ会社を通じて提供しています。当社は日本に本社を持ち、当社グループ全体で世界 40 以上の国と地域において 110 以上の都市に事業拠点を設置しています。
- ・また、当社グループでは、当社の 100%子会社である NTT Europe において、既に現代奴隷法に基づく 声明文（英語のみ） を公表しております。
- ・当社は、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくり、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達しており、サプライヤーと協力して、奴隷労働、人身取引の防止に努めております。

2. 奴隷労働および人身取引の防止に関連する方針

- ・当社は、奴隷労働、人身取引の防止等を定めた「NTT グループ人権憲章」に基づき人権尊重に取り組んでおり、また「NTT コミュニケーションズ人権啓発推進基本方針」を定め、グローバル企業として人権啓発を推進しています。
- ・当社は、企業倫理確立のために「NTT コミュニケーションズグループグローバルコンプライアンス規程」を定め、これに基づきコンプライアンス推進体制の整備、コンプライアンス啓発・教育、内部通報窓口の設置等の取組みを推進しています。
- ・当社は、「NTT コミュニケーションズグループ CSR 基本方針」を定め、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組んでおります。
- ・当社は、「調達に関する基本方針」の 1 つに法令・社会規範の遵守と環境・人権への配慮を掲げており、サプライヤーとの相互理解と信頼関係を発展させるために「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは、強制的な労働の禁止、児童労働の禁止、賃金や労働時間の管理などの項目を含みます。
- ・これらの方針・ガイドライン等に基づく取組みは、毎年、「CSR 報告書」において公表しています。

3. 奴隷労働および人身取引の防止に関連した取組み

(1) 組織・体制

- ・当社では、現代奴隷法の対応を含む人権啓発および企業倫理を推進していく組織・体制として、「人権啓発推進委員会」および「コンプライアンス委員会」を設置し、奴隷労働や人身取引に関する相談・報告があった場合に適切に対処できる体制をとっています。

(2) 方針・ガイドライン等の履行状況の調査

- ・当社では、毎年一回、当社及び国内外のグループ会社の社員・派遣社員等を対象に、人権・ハラスメントに関する職場の実態についてのアンケート調査および企業倫理に関する意識・履行状況等のアンケート調査を実施しています。
- ・当社では、毎年、「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」に基づき、主要なサプライヤ 11 社に対してアンケートを実施し、強制労働や人身取引の禁止を含めた項目の遵守について確認しています。

(3) 相談窓口の設置

- ・当社では、国内外グループの社員・派遣社員等に向け、人権及び企業倫理違反の申告・相談を受け付ける窓口を設置しています。また、「企業倫理ヘルプライン相談窓口」では、取引先を含む社外からも申告・相談を受け付けています。

(4) 研修・啓発活動

- ・当社では、毎年一回、当社および国内グループ会社の全社員・派遣社員等を対象に、人権啓発研修およびコンプライアンス研修を実施し、加えて、階層別に講習会を実施しています。これらを通じて、人権やコンプライアンスに対する社員等の意識を高め、理解を深めることに取り組んでいます。

4. 今後の取組み

- ・当社は、当社事業・サプライチェーン上で奴隷労働及び人身取引といった人権侵害が発生しないことを確実にするための取組みとして、人権インパクトアセスメントを実施し、当社事業・サプライチェーンにおける人権リスクと当社事業・サプライチェーンによる人権影響の把握に努めてまいります。
- ・また、サプライチェーン上での課題に対応すべく、サプライヤとの協働を深めていきます。

私、庄司哲也は、本声明文を承認し、以下に署名いたします。

2017年9月29日

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

